

本検討会の検討事項(案)

本検討会の検討事項(案)

①下水道事業の持続的な経営を確保するための使用料体系のあり方

- 今後加速化が見込まれる人口減少等の影響を可能な限り軽減する観点から、下水道使用料についてはどのような体系が望ましいか。
- 下水道事業は装置産業であり、費用構造に占める固定費の割合が極めて高いが、こうした使用水量にかかわらず発生する費用について下水道利用者はどのように負担していくべきか。

②下水道使用料の適正化に向けた取組

- 地理的・地形的要因や人口集積度など、地方公共団体ごとに経営条件が異なる中で、下水道使用料の適正性をどう判断するか。
- 自治体規模等に応じた下水道使用料の適正化に向けた国土交通省の支援のあり方はどうあるべきか。国土交通省が各地方公共団体に対して示していくべき具体的な内容は何か。

③円滑な下水道経営改善に向けて必要な取組

- 下水道経営を支える主体としての住民の理解なくして経営改善は困難であり、その理解醸成に向けて、どのような取組が必要か。
- 地方公共団体職員の減少等により、下水道事業の執行体制の一層の脆弱化が見込まれるが、下水道事業を持続可能なものとするため、どのような取組が必要か。